

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101	
事務事業名	日本語ボランティア事業	
予算書の事業名	24. 日本語ボランティア事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	岩井久美子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333022
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際化に対応した環境づくり	
基本事業名	外国人が住みやすく訪れやすいまちづくり	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要（どのような事業か）					単位	実績		計画				
在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力向上を図り、外国人が暮らしやすい環境づくりを進める。						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） ①日本語ボランティア登録者 ②外国人受講者	➡	対象指標	① 日本語ボランティア登録者	人	13	12	15	15	15		
				② 外国人受講者	人	10	15	15	15	15		
				③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①在住外国人に対する日本語教室の実施。 ②日本語ボランティア定例会の開催 *平成22年度の変更点 変更なし	➡	活動指標	① 定例会回数	回	12	10	12	12	12		
				② 日本語教室の開催	回	178	215	250	250	250		
				③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 日本語ボランティアの養成や指導力の向上を図ることにより、外国人が暮らしやすくなる。（←はその結果であり、施策の目指す姿と重複。）	➡	成果指標	① 外国人受講者数	人	10	15	15	15	15		
				②								
				③								
その結果	<施策の目指すすがた> 外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 平成13年、市内在住外国人への日本語指導のための養成講座が開催された。 その後、在住外国人への日本語指導とボランティア指導者の養成が開始された。					財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
						②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
						③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
						④一般財源	(千円)	32	40	38	38	38
						A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	32	40	38	38	38
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 在住外国人の受講希望者の需要に対し、指導者が足りているなかで、指導養成講座への参加希望者もない。 指導者の会員が固定されてきている。 在住外国人の受講希望者は、常時ある。						①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	354	350	350	350
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,346	1,489	1,472	1,472	1,472
						事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	1,378	1,529	1,510	1,510	1,510
						(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし					◆県内他市の実施状況	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
					● 把握している ○ 把握していない		日本語教室：黒部市（1）富山市（11）、高岡市（7）、射水市（2）、氷見市（2）、南砺市（1）、					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	在住外国人の生活支援として、国からも多文化共生社会を築く環境づくりが重要視されてきている
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地はなし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	国際交流推進事業の手法の1つとしての日本語教室であり、国際交流事業との統合も考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	必要最小限の予算で実施している。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	必要最小限の業務時間であり、人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	生徒からは、ボランティアに対する交通費を負担してもらっている
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	県内はほとんど一回につき300円であり、実費相当と考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☒ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☒ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	日本語ボランティアを確保しておき、要望があればすぐ対応できるようにしたい。（養成講座の紹介、又は開催）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	国際交流推進事業との統合を探る。	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

継続する。 ・当初は日本語ボランティアを養成することに力を入れていたが、近年は市内在住外国人に日本語を教える方に力を入れている。多文化共生事業として取り組みたい。 ・他のボランティア団体と同じ位置づけ（＝自主的な活動）ではなく、当分の間は市が少し関与するような形で支援していきたい。	二次評価の要否 不要
---	-------------------